

ごあいさつ



代表取締役社長

中 浩 義

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

御報告に先立ちまして、当社子会社である大興物産株式会社における不適切な取引により、過年度決算の訂正も含めて約69億円の損失が発生する事態となるなど、株主の皆様にも多大な御心配と御迷惑をお掛けいたしましたことは、誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。今後は、再発防止策を着実に実施し、信頼回復を図ってまいります。

さて、当社は平成20年9月30日をもって、第112期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、その状況について御報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、金融不安を背景に景気減速が明確となり、我が国においても、企業収益が悪化するとともに、設備投資も減少に転じました。

国内建設市場につきましても、資材価格が高止まりで推移する中、不動産・住宅投資の減少や公共投資の継続的削減による影響などにより、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

こうした中、当上半期における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました（増減率は全て前年同期比）。

建設事業受注高は1.7%増の8,678億円となりました。このうち当社の土木工事は、前年同期に低調であった国内官公庁における増加を主因として68.6%増の2,073億円、建築工事は前年同期に大型工事の受注が集中したことから15.8%減の4,818億円となり、開発事業等（83.5%増の568億円）を合わせた総受注高は、2.8%増の7,460億円となりました。

売上高は、当社建設事業における増加を主因として15.4%増の9,404億円となりました。

利益につきましては、国内大型開発物件の売却を主因として、営業利益は112.5%増の115億円となりましたが、当社建設事業では低迷が続きました。また、経常利益は、持分法投資利益の減少や海外子会社における為替差損の発生等もあり、23.3%減の118億円となりました。

なお、四半期純利益は、前年同期に海外大型開発事業の投資持分売却に伴う特別利益を計上したこと等もあり、72.9%減の66億円となりました。

当社における中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とし、12月5日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、世界経済の減速のもと、一段の景気後退への懸念があり、国内建設需要の

先行きにも不透明感が高まっております。

経営環境が激しい変化を続ける中、当社グループでは、期首に掲げた当期業績目標の下方修正を余儀なくされましたが、当社建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、引き続き強力に取り組んでまいります。

受注判断の一段の厳格化並びに生産効率の向上等により、工事採算の着実な改善を図るとともに、開発事業やエンジニアリング事業をはじめとする建設周辺分野の拡充、リスク管理の徹底等により、グループ収益力の最大化と経営基盤の強化を図ってまいります。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

【お知らせ】

当報告書に記載の数値は、金融商品取引法に基づいた四半期報告書等の決算数値を使用しております。先に公表いたしました「子会社の不適切な取引」に係る損失6,912百万円のうち過年度に帰属する額については、過年度決算の訂正処理を行っており、当上半期連結業績への影響額は、売上総利益で34百万円、特別損失で3,745百万円であります。過年度決算への影響額につきましては、当報告書のP.8～P.9に記載した対比表のとおりでございますので、御参照くださいますようお願い申し上げます。